

## 期中の評価個表

事業名	民有林直轄治山事業	事業計画期間	昭和48年度～平成33年度（49年間）									
事業実施地区名 （都道府県名）	姫川（ひめかわ） （新潟県・長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署									
事業の概要・目的	<p>当地区は、新潟・長野県を流れる姫川の左岸に位置し、地質は糸魚川－静岡構造線影響もあり、破碎・変質の著しい頁岩・砂岩・礫岩・蛇紋岩等で構成されているため非常に脆弱である。特に、昭和42年5月に発生した赤禿山の地すべり性崩壊により、約140万㎡の土砂が流出し下流に甚大な被害を与えた。</p> <p>多数の崩壊地や大量の不安定土砂の固定、流出防止を図るなど事業規模が著しく大きく、高度な技術を必要とし、利害の影響が2県に及ぶことから、長野・新潟県及び地元からの強い要請を踏まえ、昭和48年度から民有林直轄治山事業に着手した。</p> <p>その後、平成7年の梅雨前線豪雨災害、平成8年の蒲原沢土石流災害により甚大な被害が発生しており、このような状況に対応して事業内容を見直し、現在に至っている。</p> <p>また、現行の計画期間の終期は平成35年としているが、効果的・効率的な工種・工法への見直しにより、事業内容を見直し、計画期間を2年短縮することとしている。</p> <p>&lt;現行の全体計画&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な事業内容：山腹工34ha、谷止工86基、床固工26基、運搬路4.34 k m</li> <li>・全体計画期間：昭和48年度～平成35年度</li> <li>・全体計画額：12,092,000千円（平成20年度の評価時点 12,093,000千円）</li> </ul> <p>&lt;見直し後の全体計画&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な事業内容：山腹工17ha、谷止工53基、床固工18基、運搬路3.64 k m</li> <li>・全体計画期間：昭和48年度～平成33年度</li> <li>・全体計画額：8,838,000千円</li> </ul>											
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当事業の費用対効果分析における主な効果は、溪間工及び山腹工の施工により、溪床に堆積した不安定土砂等の流出を防止し、人家、県道等を山地災害から保全する効果を山地災害防止便益として計上しており、平成20年度期中の評価時と現在において、算定基礎としている保全対象人家戸数などに大きな変化はない。</p> <p>当事業の費用については、平成20年度評価時の全体計画額12,092,000千円を8,838,000千円に変更し、全体計画期間の終期を平成35年度から平成33年度に短縮することとしている。</p> <p>なお、平成25年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>32,945,688千円</td> <td>(平成20年度の評価時点 32,918,292千円)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>15,960,656千円</td> <td>(平成20年度の評価時点 15,410,534千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.06</td> <td>(平成20年度の評価時点 2.14)</td> </tr> </table> <p>※便益の算定には、新潟県の単価を使用。</p>			総便益 (B)	32,945,688千円	(平成20年度の評価時点 32,918,292千円)	総費用 (C)	15,960,656千円	(平成20年度の評価時点 15,410,534千円)	分析結果 (B/C)	2.06	(平成20年度の評価時点 2.14)
総便益 (B)	32,945,688千円	(平成20年度の評価時点 32,918,292千円)										
総費用 (C)	15,960,656千円	(平成20年度の評価時点 15,410,534千円)										
分析結果 (B/C)	2.06	(平成20年度の評価時点 2.14)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>これまでの溪間工、山腹工等の実施により、土石流の発生・氾濫の防止、溪床・溪岸の侵食防止、荒廃地の緑化が図られ、山地災害の危険性は減少しつつある。</p> <p>なお、当事業の保全対象としている集落の人口、公共施設、道路の交通量等に特段の変化は見られない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な保全対象：人家34戸、公共施設4箇所、発電施設3箇所、JR線2 km、国・県道13km、市町村道9 km、林道2 km、農地57ha</li> </ul>											
③ 事業の進捗状況	<p>集落に接近した荒廃地の溪間工を優先的に事業を実施、山腹崩壊地の復旧整備も平行して進めている。平成24年度末の進捗率は74%（事業費）である。</p>											
④ 関連事業の整備状況	<p>当地区内及び周辺では新潟県による砂防事業が実施されており、調整会議等により関係機関と十分な連絡調整を取りながら、地域住民の安全・安心のための事業効果の早期発現など効果的・効率的な事業実施に努めている。</p>											
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>土砂災害から下流地域の安全を図るため、早期の完了に向け、事業の継続をお願いしたい。 (新潟県)</p>											

	<p>平成7年7月豪雨災害、平成8年12月の土石流災害など大規模な災害が発生している流域であり、事業規模も大きく高度な技術が求められる流域でもある。今後も引き続き事業の実施を要望する。 (長野県)</p> <p>平成7年及び平成8年の土石流災害など大規模な災害により被害を受けた地域であるので、引き続き事業の推進を要望する。 (糸魚川市・小谷村)</p>
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>現地発生材や丸太存置型枠の採用、軽量資材の採用等によりコストの縮減を図っている。</p> <p>今後についても現地発生材の利用等によりコスト縮減に努める。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	<p>これまでの事業実施により、昭和42年の災害等で多数発生した山腹崩壊地、溪岸荒廃地のほとんどは森林に復旧し安定化が図られてきており、引き続き事業の概成に向け当該事業の実施が必要であり、代替案はない。</p>
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>費用対効果分析結果、森林・林業情勢、地元の意向、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、事業の継続実施が妥当と考える。</p> <p>なお、施工後年数の経過した施設については、適切に維持管理した上で県に移管するよう留意されたい。</p> <p>災害防止便益について、保全対象であるJR、国道等の被害想定額及び復旧額になっているが、これらの通行止によるビジネス上の損失も大きく、このような影響額も反映する等の検討をして頂きたい。</p>
評価結果及び実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性：山腹崩壊地及び溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すれば荒廃の進行が懸念されており、下流域の保全等のための事業であり、必要性は認められる。</li> <li>・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種工法で検討されており、事業実施に当たってコスト縮減に努めている事業であり、効率性は認められる。</li> <li>・ 有効性：事業の実施により崩壊地の復旧や土砂の流出が抑制されるなど下流域の保全等が図られている事業であり、有効性は認められる。</li> </ul> <p>上記①～⑦の各項目及び各観点からの評価、並びに森林管理局事業評価技術検討会の意見を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業の継続実施が妥当と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施方針：事業を継続する。</li> </ul>

様式1

便 益 集 計 表  
(治山事業)

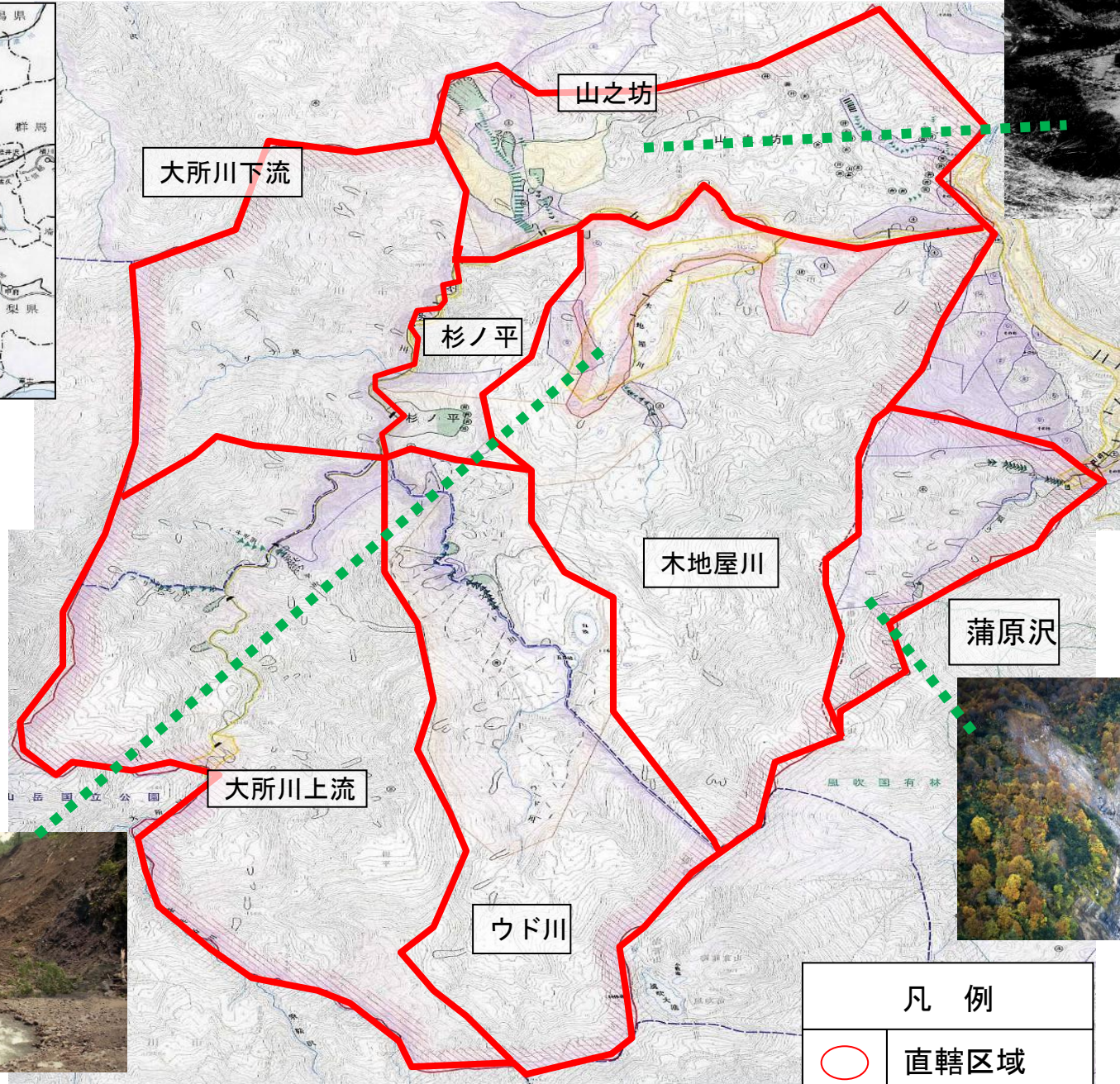
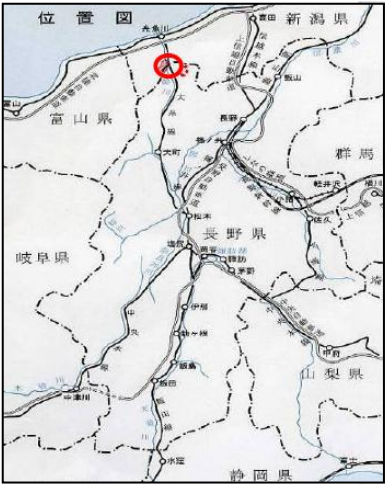
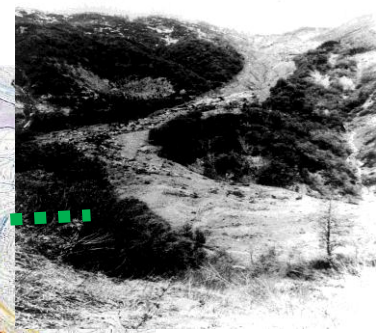
事業名：民有林直轄治山事業  
施行箇所：姫川地区


都道府県名：新潟  
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 <sup>かん</sup> 便益	洪水防止便益	457,350	
	流域貯水便益	166,523	
	水質浄化便益	482,270	
環境保全便益	炭素固定便益	27,087	
災害防止便益	山地災害防止便益	31,812,458	
総 便 益 (B)		32,945,688	
総 費 用 (C)		15,960,656	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{32,945,688}{15,960,656} = 2.06$		



# 民有林直轄治山事業 姫川地区 事業概要図



凡 例	
	直轄区域